

令和04年3月（第1回）岩倉市議会定例会

一般質問通告要旨

1 堀 巖 議員

1 職場におけるハラスメントについて問う

- (1) セクシュアルハラスメント（セクハラ）、パワーハラスメント（パワハラ）、マタニティハラスメント（マタハラ）の把握件数等の実態と対策について問う。
- (2) 消防署におけるパワハラについて副市長及び消防長に問う。
 - ① 令和3年11月15日付けで副市長から消防長あてに出された「職場環境の是正について」から問う。
 - 1 通知文の中「下位職員にとってはハラスメントと受け取られる場面もありました」と記述がある。こういった場面がハラスメントと受け取られるものだったのか。
 - 2 ハラスメントを受けた側の自己防衛のためのボイスレコーダーによる録音は正当化されるものであると記述している。今回の事案については、それに該当すると考えるがどうか。
 - ② ワクチンを打たないなら今の勤務をさせないと上司に言われ、病休となり、その後退職した署員の事例について問う。
 - ③ 10年間における消防署員の退職者の状況はどのようなか。他市と比較してどのようなか。
 - ④ 厚生労働省が示しているとおり、職場における匿名のアンケート調査で実態把握するべきだと考えるがどうか。
- (3) 公平委員会に対する職員の苦情相談の状況はどのようなか。
- (4) 国家公務員と地方公務員（岩倉市）のハラスメント対応の違いについて問う。
 - ① 相談窓口はどのようなか。
 - ② ハラスメント事案を調査、審議するための別組織はどのようなか。
- (5) ハラスメントや公益的通報の通報窓口は、外部機関であるべきではないか。

2 カスタマーハラスメント（不当要求行為）対策について問う

- (1) 市に寄せられる情報提供（クレーム）は財産である。それを踏まえた上で、どのようなものが不当要求行為となるのか。
- (2) 認定するための記録はどのようにしているのか。民間企業で行われている電話の会話の録音をすべきではないのか。
- (3) これまで不当要求行為と認定した事例はあるのか。あれば、その経緯及びその結末はどのようなか。
- (4) 市が定める「岩倉市不当要求行為等対策要綱」は単なる内部規律であり、第三者に対する拘束力はないと考えるがどうか。条例化し、法令としての効力を持たせるべきではないか。

2 木村 冬樹 議員

- 1 コロナ禍において、外国人住民の暮らし、人権、健康は守られているのか
 - (1) 外国人住民の人口動態はどのように推移しているか。
 - (2) 外国人サポート窓口の現状はどうか。
 - (3) 技能実習生の実態は把握できないのか。
 - (4) 健康相談に対して無料低額診療事業の紹介は行われているのか。
- 2 平和行政のさらなる発展を
 - (1) 航空自衛隊小牧基地におけるトラブルは近隣市町に連絡がされているのか。
 - (2) コロナ禍で中止されている小中学校平和祈念派遣事業の影響をどう考えるか。
 - (3) 核兵器禁止条約への参加やNPT再検討会議への働きかけなど、平和首長会議の動きはどうなっているか。
- 3 マイナンバーカードの普及は進むのか
 - (1) 直近の発行枚数はどうなっているか。
 - (2) 交付円滑化計画の改訂に何の意味があるのか。
 - (3) 通知されたマイナンバーが分からない市民も多くいるのではないか。
- 4 スマートインターチェンジの整備は本当に必要なのか
 - (1) 江南市はなぜ不参加となったのか。
 - (2) 国・県・一宮市との協議は進んでいるのか。
 - (3) 第2次実施計画以降の予算の検討はどうなっているか。
- 5 必要な介護サービスの提供を堅持できているのか
 - (1) 科学的介護情報システム（LIFE）は画一的な介護サービスを生まないか。
 - (2) 補足給付見直しの影響はどうか。

3 黒川 武 議員

- 1 生産性の向上で所得を増やし、生活を豊かにしよう
 - (1) 賃上げで所得の増加を実現するために。
 - (2) これからの企業戦略について問う。
 - (3) これからの観光戦略について問う。
 - (4) リカレント教育について問う。
 - (5) 第2期岩倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略について問う。
 - ① 人口ビジョンについて問う。
 - ② 基本目標と展開方針の枠組みについて問う。

- 2 全世代が集い「未来」のために議論しよう

- (1) 様々な問題を話し合い、考える議論の広場を設けてはどうか。

4 井上 真砂美 議員

- 1 「健幸都市宣言のまち いわくら」において、新型コロナウイルスの影響による外出自粛に伴う運動不足で起こる「健康二次被害」対策について
 - (1) 「いわくら市民健康マラソンONLINE」は工夫した取組である。
 - ① 登録した参加者数はどれくらいか。
 - ② スマホ申込みをする人への手助けはどのように行われたか。
 - ③ 市民のオンラインマラソンへの関心が高まっているのか。
 - (2) 健幸寿命の意識を高める誘因としての計画
 - ① 「ONLINEウォーキング」や「ONLINE健康器具利用ポイント」等をスマホ登録の手助けをしながら行ってはいかがか。
 - ② 市民の「つながりや幸せ感」が薄れる懸念がある。フィジカルディスタンスをとり、実施してもいいのではないか。
- 2 五条川小学校区統合保育園構想において市民はどのように関わったらよいのか
 - (1) 井上町畑田は、抜け道として使われる交通量の多い場所である。送迎時や園児らの活動の安全を守る上で、車両の規制をどのように行うことができるのか。
 - (2) 五条川堤防の桜などの緑と自然や農地保全地区の農地保全と保育園建設との兼ね合いはどのように行うのか。
 - (3) 北部保育園卒園児思い出のシンボルツリー「すずかけ」をどのような形で残すことができるか。
 - (4) 園の安全・管理面で、出入口で顔認証システム導入や園児の出欠席情報管理に、IT化するなどを一例としてITによる効率化を図ってはどうか。
 - (5) 園や井上町畑田地区のまちづくりへの思いを「絵画作品」で募集してはいかがか。
- 3 学校の不適応児童への対応について
 - (1) 児童の出欠席確認はどのように行っているか。
 - (2) 保健室や相談室など教室とは別の部屋で学習する児童・生徒の現状はどうか。
 - (3) 対応については誰が行っているのか。
 - (4) 小学校の授業において、教科によっては、教科担任制が行われている。教科専科指導の現状はいかがか。
 - (5) 学級担任と教科専科指導教員による指導の今後の方向性を知りたい。
 - (6) 児童の出欠席確認や健康観察にITを利用してはどうか。

5 谷平 敬子 議員

- 1 高齢者のデジタル社会への対応について

- (1) マイナンバーカードの普及割合は。
- (2) マイナンバーカードの普及に向けて新たな取組を求む。
- (3) 高齢者向けスマホ教室の参加人数とその感想はどのようなか。
- (4) 高齢者向けスマホ教室の今後の取組は。

2 女性の視点による防災対策について

- (1) 防災会議における女性委員の割合は。
- (2) 自主防災組織の現状と課題は。
- (3) 女性の視点による避難所運営になっているか。
- (4) 災害用授乳服を災害備蓄品に。

3 ストリートピアノの設置を求む

- (1) 総合体育文化センターに設置してはどうか。

6 水野 忠三 議員

1 公共の安全の確保及び市民の不安感の解消・緩和について問う

- (1) 地下鉄サリン事件（平成7年3月20日）など、一連のいわゆるオウム真理教事件についての認識は。
- (2) 「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」（団体規制法）に基づく観察処分を受けている団体の関連施設が本市内に存在するとの報道等があるが、現状認識は。
- (3) 関係地方公共団体の長の求めに応じて、公安調査庁は観察処分に基づく調査結果を提供しているが、本市の場合はどうか。
- (4) 公安調査庁が地域住民との意見交換会の開催の意向などを有する場合、会場（場所）の提供など、協力・サポート等はできるか。
- (5) 団体施設の周辺に居住する住民の恐怖感・不安感や市民の懸念を解消・緩和するため、今後どのようなことができるか。

2 小学校での教科担任制導入について見解を問う

- (1) 「小学校での教科担任制」導入の具体的な取組について本市の現状は。
- (2) 教員の指導力・児童の学力向上や働き方改革などに関して、教科担任制に期待される効果は。
- (3) 経営・制度面や指導面における教科担任制の課題と対策は。
- (4) 教科担任制を導入する教科や導入形態に関する自治体や学校の裁量等も踏まえて、今後の本市における「小学校での教科担任制」のあるべき姿は。

3 公共施設等適正管理推進事業債について問う

- (1) 地方自治体が公共施設の老朽化対策に充てる財源を調達するために発行する地方債「公共施設等適正管理推進事業債」についてはどのように認識しているか。

- (2) 従来、2021年度が期限とされていた「公共施設等適正管理推進事業債」について、政府は発行できる期間を5年間延長する方針を明らかにしているが、理由・背景等をどのように理解しているか。
- (3) 本市において、「公共施設等適正管理推進事業債」の発行期間の5年間延長の影響等は今後、可能性としてあるか。
- (4) 財源調達のため、「公共施設等適正管理推進事業債」をさらに活用すべきと考えるが、見解は。

4 デジタル化の推進等に関連して問う

- (1) 国が推進する「デジタル田園都市国家構想」についてはどのように認識しているか。
- (2) 東海4県(愛知、岐阜、三重、静岡)での各県内市町村の人工知能(AI)導入率は、愛知県がトップ(全国でもトップ)とされているが、本市の人工知能(AI)導入の現状及び将来の予定は。
- (3) 地域の課題解決や魅力向上などにデジタル技術をさらに積極的に活用する姿勢が求められていると考えるが、今後の取組等も含めて、解決すべき課題についての見解は。
- (4) 感染したパソコンに特定の制限をかけ、その制限の解除と引き換えに金銭を要求する不正プログラムである「ランサムウェア」等に対する本市の対策は十分か。
- (5) 「GIGAスクール構想」に関連して、「GIGAスクール運営支援センター整備事業」についての国・愛知県の方針及び本市の現状、今後の予定等は。
- (6) 将来に向けて、今後の本市のデジタル化のさらなる推進等を問う。

7 大野 慎治 議員

1 ふるさと納税電子感謝券について問う

- (1) 電子感謝券とは。
- (2) 電子感謝券を実施している自治体数は。
- (3) 本市においても電子感謝券を利用できるようにするべきではないか。

2 桜まつりにおける露天商・屋台について問う

- (1) 道路占用料を徴収しているのか。
- (2) 桜まつり期間中の道路占用料を引き上げて、徴収するべきではないか。
- (3) 露天商・屋台等の出店数を抑制・見直すべきではないか。

3 投票率向上の取組について問う

- (1) 移動バス式期日前投票所を採用してはどうか。
- (2) 岩倉駅地下連絡道で期日前投票所を開設してはどうか。
- (3) 投票所から遠い行政区での会館等において、投票所または期日前投票所を開設してはどうか。

4 自治会活動のデジタル化について問う

- (1) デジタル町内会・電子回覧板を導入している自治体への評価は。
- (2) デジタル町内会・電子回覧板を導入する考えはあるか。
- (3) 自治会のデジタル化をどのように進める考えなのか。

5 東町休憩所公衆トイレについて問う

- (1) 現状について問う。
- (2) リフォーム等が必要ではないか。

8 関戸 郁文 議員

1 デジタル庁により教育データ利活用ロードマップが作成された。岩倉市における教育データ利活用について問う

- (1) 本市における教育データの蓄積の現状はどのようなか。
- (2) 児童生徒の学習履歴の蓄積の現状はどのようなか。
- (3) 教育データの利活用によりどのようにデータが蓄積され流通されるのか。また、児童生徒にとってどのようなになるのか。
- (4) 教員は、どのように利活用していくのか。
- (5) 教育データは、自治体や学校単位で利活用するとされているが具体的にはどのようなことなのか。また、分析結果を活用できるのか。
- (6) 教育データとはどのようなものになるのか。どこまでデータを集めるか。
- (7) 教育の平等に配慮した「個別最適化」をどのように考えるのか。
- (8) デジタル社会を見据えた学校教育の在り方を教育長に問う。